

平成 22 年 度

財 務 諸 表

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 2
3. キャッシュ・フロー計算書 3
4. 利益の処分に関する書類 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 5
6. 注記事項 6
7. 附属明細書 14

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	8,668,445,227	
	有価証券	2,104,834,000	
	未収入金	2,623,425,227	
	たな卸資産	24,793,808	
	前渡金	25,013,797	
	前払費用	388,774,456	
	未収収益	439,727	
	短期貸付金	700,000,000	
	短期敷金・保証金	6,720,066,608	
	為替予約	149,879,763	
	その他の流動資産	5,983,361	
	貸倒引当金	△ 8,967,845	
	流動資産合計		21,402,688,129
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	17,640,423,184	
	減価償却累計額	△ 4,380,185,471	
	減損損失累計額	△ 497,839,184	12,762,398,529
	構築物	204,601,622	
	減価償却累計額	△ 96,169,107	108,432,515
	車両運搬具	399,337,939	
	減価償却累計額	△ 185,724,884	213,613,055
	工具器具備品	2,184,121,560	
	減価償却累計額	△ 1,138,326,008	1,045,795,552
	土地	30,638,302,100	
	減損損失累計額	△ 96,319,639	30,541,982,461
	有形固定資産合計		44,672,222,112
2	無形固定資産		
	商標権	4,842,344	
	ソフトウェア	48,278,438	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		54,092,782
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	357,099,541	
	投資その他の資産合計		357,099,541
	固定資産合計		45,083,414,435
	資産合計		66,486,102,564
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等	619,019,370	
	預り寄附金	24,346,766	
	未払金	4,036,972,970	
	前受金	65,358,093	
	預り金	1,094,727,828	
	前受収益	173,341,278	
	流動負債合計		6,013,766,305
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,136,301,296	
	資産見返補助金等	700,295,786	1,836,597,082
	長期未払金		332,714,163
	資産除去債務		55,469,924
	固定負債合計		2,224,781,169
	負債合計		8,238,547,474
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	55,971,706,050	
	資本金合計		55,971,706,050
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,528,693,263	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,986,913,849	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 598,319,223	
	損益外利息費用累計額(△)	△ 4,964,515	
	資本剰余金合計		△ 3,061,504,324
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	464,172,150	
	積立金	523,697,154	
	当期未処分利益	4,199,604,297	
	(うち当期総利益)	(4,199,604,297)	
	利益剰余金合計		5,187,473,601
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	149,879,763	
	評価・換算差額等合計		149,879,763
	純資産合計		58,247,555,090
	負債純資産合計		66,486,102,564

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	79,632,015	
給与諸手当	10,535,833,513	
退職金	642,010,212	
法定福利費	1,324,207,099	
業務委託費	12,325,693,186	
通信費	438,121,617	
旅費交通費	2,306,819,994	
消耗品・備品費	147,027,659	
賃借料	2,612,144,989	
情報収集費	657,692,618	
減価償却費	412,164,059	
貸倒引当金繰入	4,708,744	
その他	2,289,729,078	33,775,784,783
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	71,992,342	
給与諸手当	798,623,736	
法定福利費	131,465,913	
業務委託費	417,701,356	
通信費	13,143,198	
旅費交通費	67,404,011	
消耗品・備品費	14,635,517	
賃借料	55,334,444	
減価償却費	47,461,116	
その他	211,782,546	1,829,544,179
<hr/>		
財務費用		
支払利息	3,004,442	
為替差損	132,593,190	135,597,632
<hr/>		
雑損		20,328,696
<hr/>		
経常費用合計		35,761,255,290
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益		25,950,222,343
業務収入		5,579,513,644
受託収入		
政府受託収入	3,497,030,386	
その他受託収入	735,199,180	4,232,229,566
補助金等収益		2,207,054,945
寄附金収益		1,394,954,883
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	191,441,344	
資産見返補助金等戻入	69,665,874	261,107,218
財務収益		
受取利息	235,819,337	235,819,337
雑益		127,851,337
経常収益合計		39,988,753,273
経常利益		4,227,497,983
<hr/>		
臨時損失		
固定資産除却損		7,674,699
固定資産売却損		31,182,156
<hr/>		
臨時利益		
固定資産売却益		10,963,169
<hr/>		
当期純利益		4,199,604,297
<hr/>		
当期総利益		4,199,604,297
<hr/>		

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	19,575,505,963
人件費支出	△	13,583,210,472
その他の業務支出	△	629,114,035
運営費交付金収入		22,844,747,000
業務収入		4,118,556,823
受託収入		3,972,861,893
補助金等収入		2,728,019,127
補助金等の精算による返還金の支出	△	1,198,916,318
寄附金収入		275,000,000
小計	△	1,047,561,945
利息の受取額		242,569,863
利息の支払額	△	3,004,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	807,996,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		13,509,547,055
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	261,010,622
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		19,818,923
定期預金の預入による支出	△	50,000,000,000
定期預金の払戻による収入		60,000,072,600
敷金・保証金の差入による支出	△	37,074,395
敷金・保証金の返還による収入		955,020,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,186,373,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	198,856,399
政府出資の払戻による支出	△	1,050,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	25,466,508,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,715,364,614
IV 資金に係る換算差額		△ 46,987,282
V 資金増加額	△	3,383,974,508
VI 資金期首残高		12,052,419,735
VII 資金期末残高		8,668,445,227

利益の処分に関する書類
(平成23年6月30日)

(単位:円)

I 当期未処分利益 当期総利益	<u>4,199,604,297</u>	4,199,604,297
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	<u>464,172,150</u>	464,172,150
III 利益処分額 積立金		<u><u>4,663,776,447</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	33,775,784,783		
一般管理費	1,829,544,179		
財務費用	135,597,632		
雑損	20,328,696		
臨時損失	38,856,855	35,800,112,145	
<hr/>			
(2)(控除)自己収入等			
業務収入	△ 5,579,513,644		
受託収入	△ 4,232,229,566		
寄附金収益	△ 1,394,954,883		
財務収益	△ 235,819,337		
雑益	△ 127,851,337		
臨時利益	△ 10,963,169	△ 11,581,331,936	
業務費用合計		<hr/>	24,218,780,209
II 損益外減価償却相当額			520,118,796
III 損益外減損損失相当額			69,651,416
IV 損益外利息費用相当額			4,964,515
V 損益外除売却差額相当額			△ 735,379,578
VI 引当外賞与見積額			△ 40,657,017
VII 引当外退職給付増加見積額			874,546,538
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,254,113	
政府出資等の機会費用		829,173,178	835,427,291
<hr/>			
IX 行政サービス実施コスト			<hr/> <hr/>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～46年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用し、資産除去債務を計上しております。

これにより、資本剰余金は 41,160,038 円減少、行政サービス実施コストは 41,160,038 円増加しております。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は 55,469,924 円であります。

なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しているとおりです。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	625,811,367 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	22,634,267,418 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,875,279 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,195,729,018 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,668,445,227 円
資金残高	8,668,445,227 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 289,285,663 円

敷金・保証金の代物弁済による返還

有価証券 2,104,834,000 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内 臨時損失	当期損益外減 損損失累計額
職員住宅	土地	千葉県流山市	223,000,000 円	—	19,025,000 円
	建物	千葉県流山市	23,487,876 円	—	23,487,876 円
研修施設	建物	東京都港区	19,563,312 円	—	19,563,312 円
事務所	建物	大分県大分市	18,375,228 円	—	7,575,228 円

土地、建物については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

(2) 減損の損失に至った経緯

当該資産の使用を停止したため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	土地	大阪府吹田市	78,200,000 円	当該資産の使用を停止したため。
	土地	兵庫県西宮市	97,100,000 円	当該資産の使用を停止したため。
	建物	神奈川県横浜市	24,658,044 円	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。
研修施設	土地	東京都港区	174,000,000 円	当該資産の使用を停止したため。

②減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

大阪府及び兵庫県に所在する職員住宅を用途とする土地及び東京都に所在する研修施設を用途とする土地は、不動産鑑定評価額が帳簿金額を上回ったため、減損の認識には至りませんでした。

神奈川県に所在する職員住宅を用途とする建物は、今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

① 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
事務所	建物	愛媛県松山市
	建物	福岡県北九州市

② 使用しなくなる日

第三期中期目標期間中(平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)に使用を停止しますが、具体的な使用停止日は決定しておりません。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンターが所期の事業目的を達成したため、第三期中期計画において、本事業のために所有していた当該資産の処分が決定されております。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

具体的な使用停止日が未定であることから、当該資産にかかる、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、政府保証債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,668,445,227	8,668,445,227	-
(2) 未収入金	2,623,425,227	2,623,425,227	-
(3) 短期貸付金	700,000,000	700,000,000	-
(4) 短期敷金・保証金	6,720,066,608	6,720,066,608	-
(5) 未払金	(4,036,972,970)	(4,036,972,970)	-
(6) 預り金	(1,094,727,828)	(1,094,727,828)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 短期敷金・保証金

これらは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 未払金、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 貸借対照表に計上している有価証券は非上場債券であり市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないものであり、時価を把握することが極めて困難であるため上記の表には含めておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

国内事務所の定期賃貸借契約に基づく不動産賃貸物件の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から10年間、割引率は10年利付国債の利回りを採用しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	54,748,946 円
時の経過による調整額	720,978 円
期末残高	55,469,924 円

(注) 当事業年度より「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年10月25日改訂)を適用したことによる期首時点における残高であります。

4. 上記以外にも、契約において原状回復が義務となる不動産賃貸物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

1. 独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 2 条の 2 第 1 項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産 (単位: 円)

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
預金	FAZ 支援センター設置保証金(2件)	209,084,000	当該事業は終了しており、引き続き保有する必要がないため	現物	209,084,000	平成 23 年 3 月 28 日	209,084,000
	コンテンツ産業国際展開支援預託金	10,000,000,000	事業仕分け及び当該事業が終了していることから、引き続き保有する必要がないため	現物	10,000,000,000	平成 23 年 3 月 28 日	10,000,000,000
	対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター設置保証金(3件)	1,630,805,000	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要がないため	現物	1,630,805,000	平成 23 年 3 月 28 日	1,630,805,000
	東アジア等経済協力開発事業(預金保有分)	72,600	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要がないため	現物	72,600	平成 23 年 3 月 28 日	72,600
	日サ産業フレームワーク事業(預金保有分)	4,560	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要がないため	現物	4,560	平成 23 年 3 月 28 日	4,560
合計		11,839,966,160			11,839,966,160		11,839,966,160

2. 独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 2 条の 4 第 1 項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産 (単位: 円)

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
有価証券	利付国債(285回)―東アジア等経済協力開発事業	10,381,213,702	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要がないため	譲渡収入	10,989,291,079	10,989,291,079	平成 23 年 3 月 28 日	10,399,927,400
	利付国債(288回)―日サ産業フレームワーク事業	2,392,858,644	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要がないため	譲渡収入	2,520,255,976	2,520,255,976	平成 23 年 3 月 28 日	2,399,995,440
合計		12,774,072,346			13,509,547,055	13,509,547,055		12,799,922,840

3. 独立行政法人通則法附則第 3 条及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則第 2 条の規定に基づき国庫納付を行った不要財産 (単位: 円)

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
預金	FAZ 支援センター土地・建物(3件)	116,995,000	当該事業は終了しており、引き続き保有する必要がないため	譲渡収入	116,995,000	116,995,000	平成 23 年 3 月 28 日	928,800,000
合計		116,995,000			116,995,000	116,995,000		928,800,000

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
(償有却形費固定益資産)	建物	1,521,261,571	59,873,551	1,145,653	1,579,989,469	527,223,881	81,927,643	-	-	1,052,765,588	
	構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	5,942,581	836,178	-	-	8,964,026	
	車両運搬具	383,339,452	71,865,892	59,277,515	395,927,829	182,485,280	49,279,534	-	-	213,442,549	
	工具器具備品	1,914,669,967	403,755,399	204,447,192	2,113,978,174	1,097,443,605	306,333,878	-	-	1,016,534,569	
	計	3,834,177,597	535,494,842	264,870,360	4,104,802,079	1,813,095,347	438,377,233	-	-	2,291,706,732	
(償有却形費固定益外資産)	建物	16,008,923,122	51,535,216	24,623	16,060,433,715	3,852,961,590	508,173,427	497,839,184	-	50,626,416	11,709,632,941
	構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	90,226,526	5,851,094	-	-	99,468,489	
	車両運搬具	39,205,845	-	35,795,735	3,410,110	3,239,604	1,512,869	-	-	170,506	
	工具器具備品	71,004,710	396,274	1,257,598	70,143,386	40,882,403	4,581,406	-	-	29,260,983	
	計	16,308,828,692	51,931,490	37,077,956	16,323,682,226	3,987,310,123	520,118,796	497,839,184	-	50,626,416	11,838,532,919
非償却資産	土地	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	96,319,639	-	19,025,000	30,541,982,461
	計	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	96,319,639	-	19,025,000	30,541,982,461
有形固定資産合計	建物	17,530,184,693	111,408,767	1,170,276	17,640,423,184	4,380,185,471	590,101,070	497,839,184	-	50,626,416	12,762,398,529
	構築物	204,601,622	-	-	204,601,622	96,169,107	6,687,272	-	-	108,432,515	
	車両運搬具	422,545,297	71,865,892	95,073,250	399,337,939	185,724,884	50,792,403	-	-	213,613,055	
	工具器具備品	1,985,674,677	404,151,673	205,704,790	2,184,121,560	1,138,326,008	310,915,284	-	-	1,045,795,552	
	土地	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	96,319,639	-	19,025,000	30,541,982,461
	計	50,781,308,389	587,426,332	301,948,316	51,066,786,405	5,800,405,470	958,496,029	594,158,823	-	69,651,416	44,672,222,112
無形固定資産	商標権	5,208,660	2,628,170	-	7,836,830	2,994,486	758,484	-	-	4,842,344	
	ソフトウェア	113,087,959	5,061,000	12,854,415	105,294,544	57,016,106	20,489,458	-	-	48,278,438	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	972,000	
	計	124,991,019	7,689,170	12,854,415	119,825,774	60,010,592	21,247,942	5,722,400	-	54,092,782	
投資その他の資産	長期貸付金	700,000,000	-	700,000,000	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	352,612,562	37,074,395	32,587,416	357,099,541	-	-	-	-	357,099,541	
	計	1,052,612,562	37,074,395	732,587,416	357,099,541	-	-	-	-	357,099,541	

(注)「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期減少額」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」に振替えたものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	27,253,558	48,881,506	-	47,915,206	10,859,644	17,360,214	
貯蔵品	9,057,717	14,252,562	-	15,175,904	700,781	7,433,594	
計	36,311,275	63,134,068	-	63,091,110	11,560,425	24,793,808	

(注)「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
道路債 (第326回)	300,000,000	-	300,000,000	-	-	
道路債 (第327回)	811,334,000	-	811,334,000	-	-	
公営企業債 (第838回)	993,500,000	-	993,500,000	-	-	
計	2,104,834,000	-	2,104,834,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			2,104,834,000			

(注)非上場債券であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、時価は記載しておりません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財)海外貿易開発協会	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-	
計	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-	

(注)「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」に振替えたものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,530,218,180	93,207,047	2,623,425,227	△4,346,586	△4,621,259	△8,967,845	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	2,530,218,180	93,207,047	2,623,425,227	△4,346,586	△4,621,259	△8,967,845	
短期貸付金							
一般債権	-	700,000,000	700,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	-	700,000,000	700,000,000	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	9,755,801,388	△3,035,734,780	6,720,066,608	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	9,755,801,388	△3,035,734,780	6,720,066,608	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	700,000,000	△700,000,000	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	700,000,000	△700,000,000	-	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	352,612,562	4,486,979	357,099,541	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	352,612,562	4,486,979	357,099,541	-	-	-	
合計	13,338,632,130	△2,938,040,754	10,400,591,376	△4,346,586	△4,621,259	△8,967,845	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	-	55,469,924	-	55,469,924	大臣特定あり
合計	-	55,469,924	-	55,469,924	

(注) 当期増加額には適用初年度の期首における帳簿価額に含まれる除去費用54,748,946円を含みます。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	82,590,395,050	-	26,618,689,000	55,971,706,050	減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付等
	計	82,590,395,050	-	26,618,689,000	55,971,706,050	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	145,695,100	23,108,981	-	168,804,081	増加理由:運営費交付金による資産取得
	減資差益	-	837,655,494	-	837,655,494	増加理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付に伴う減資差益
	損益外除売却差額相当額	523,512,909	735,474,709	736,753,930	522,233,688	増加理由:不要財産(有価証券)の売却益相当額 減少理由:不要財産(有価証券)の国庫納付差額等
	計	669,208,009	1,596,239,184	736,753,930	1,528,693,263	
	損益外減価償却累計額	△3,501,985,089	△520,118,796	△35,190,036	△3,986,913,849	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△528,667,807	△69,651,416	-	△598,319,223	増加理由:使用を停止した固定資産の減損損失相当額
	損益外利息費用累計額	-	△4,964,515	-	△4,964,515	増加理由:独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の利息費用相当額
	差引計	△3,361,444,887	1,001,504,457	701,563,894	△3,061,504,324	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	464,172,150	-	-	464,172,150	
通則法44条1項積立金	458,973,485	64,723,669	-	523,697,154	平成21年度の利益処分による当期積立金

9. 目的積立金の取崩しの明細

該当する事項はありません。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	485,890,389	-	485,890,389	-	-	485,890,389	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	2,894,566,229	-	2,894,566,229	-	-	2,894,566,229	-
平成22年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	7,083,976,000	6,959,875,356	113,070,095	11,030,549	7,083,976,000	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	15,760,771,000	15,609,890,369	129,914,391	20,966,240	15,760,771,000	-
合計	3,380,456,618	22,844,747,000	25,950,222,343	242,984,486	31,996,789	26,225,203,618	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開発 援助 独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運営 費交 付金	業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	485,890,389	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:485,890,389円
		計	485,890,389	(業務費:485,890,389円)
	会計基準第81第3項による振替額		-	
	合計		485,890,389	
独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運営 費交 付金	業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,894,566,229	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:2,894,566,229円
		計	2,894,566,229	(業務費:2,894,566,229円)
	会計基準第81第3項による振替額		-	
	合計		2,894,566,229	
総合計		3,380,456,618		

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,311,853,190	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:6,224,960,303円 (業務費:6,125,720,005円、一般管理費:97,668,795円、その他:1,571,503円) イ)リース債務の減少に係る計上額:86,892,887円 ウ)固定資産の取得額:124,100,644円 (建物:16,314,136円、車両運搬具:37,784,706円、 工具器具備品:57,558,294円、ソフトウェア:1,012,200円、 商標権:400,759円、敷金・保証金:11,030,549円)
		資産見返運営費交付金	113,070,095	
		資本剰余金	11,030,549	
		計	6,435,953,834	
	会計基準第81第3項による振替額		648,022,166	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
	合計		7,083,976,000	
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
資産見返運営費交付金			-	
資本剰余金			-	
計			-	
期間進行基準による振替額		運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
費用進行基準による振替額		運営費交付金収益	12,557,459,758	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:12,449,579,840円 (業務費:10,916,697,253円、一般管理費:1,531,449,648円、 その他:1,432,939円) イ)リース債務の減少に係る計上額:107,879,918円 ウ)固定資産の取得額:150,880,631円 (建物:40,125,857円、車両運搬具:31,425,276円、 工具器具備品:54,314,458円、ソフトウェア:4,048,800円、 敷金・保証金:20,966,240円)
		資産見返運営費交付金	129,914,391	
		資本剰余金	20,966,240	
		計	12,708,340,389	
会計基準第81第3項による振替額		3,052,430,611	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		15,760,771,000		
総合計		22,844,747,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細
該当する事項はありません。

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,121,850,569	-	-	-	-	2,121,850,569	
重点地域事業環境整備費補助金	56,188,667	-	-	-	-	56,188,667	
科学研究費補助金	4,765,127	-	-	-	-	4,765,127	
農山漁村6次産業化対策事業関係補助金	14,250,582	-	-	-	-	14,250,582	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
計	2,207,054,945	-	-	-	-	2,207,054,945	

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	149,944	9	-	-
職員	(168,571)	(76)	(-)	(-)
	11,165,885	1,488	642,010	34
合計	(170,251)	(77)	(-)	(-)
	11,315,830	1,497	642,010	34

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

13. セグメント情報

(単位:円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	30,335,447,743	3,596,255,585	33,931,703,328	1,829,551,962	35,761,255,290
内訳					
事業費	30,181,505,585	3,594,279,198	33,775,784,783	-	33,775,784,783
一般管理費	-	-	-	1,829,544,179	1,829,544,179
その他	153,942,158	1,976,387	155,918,545	7,783	155,926,328
事業収益	30,780,175,519	3,599,534,778	34,379,710,297	5,609,042,976	39,988,753,273
内訳					
運営費交付金収益	17,360,907,797	3,237,717,365	20,598,625,162	5,351,597,181	25,950,222,343
業務収入	5,493,774,357	85,739,287	5,579,513,644	-	5,579,513,644
受託収入	4,166,682,757	65,546,809	4,232,229,566	-	4,232,229,566
補助金等収益	2,155,342,212	51,712,733	2,207,054,945	-	2,207,054,945
寄附金収益	1,394,954,883	-	1,394,954,883	-	1,394,954,883
その他	208,513,513	158,818,584	367,332,097	257,445,795	624,777,892
事業損益	444,727,776	3,279,193	448,006,969	3,779,491,014	4,227,497,983
総資産	36,976,802,082	10,694,946,788	47,671,748,870	18,814,353,694	66,486,102,564
内訳					
流動資産	10,509,972,908	119,435,994	10,629,408,902	10,773,279,227	21,402,688,129
固定資産	26,466,829,174	10,575,510,794	37,042,339,968	8,041,074,467	45,083,414,435

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2. 各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」: 貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」: 開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,829,551,962円であり、その主なものは一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は18,814,353,694円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	233,541,950	7,575,228	4,964,515	△ 39,343,223	791,288,771
開発途上国経済研究活動業務	230,741,662	-	-	△ 1,834,734	148,109,064
法人共通	55,835,184	62,076,188	-	520,940	△ 64,851,297

1 4. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,105,250
海外	18,959,909
計	20,065,159
預金	
本部	7,379,111,543
大阪本部	11,856,153
アジア経済研究所	226,858,165
貿易情報センター	99,821,627
海外事務所	930,732,580
計	8,648,380,068
合計	8,668,445,227

短期敷金・保証金

(単位:円)

区分	金額
保証金	
国内事務所借上保証金	6,720,066,608
計	6,720,066,608

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額
(株)アサツー ディ・ケイ	2,003,197,157
(株)電通	636,214,049
日本電子計算機(株)	156,794,656
日塗(株)	62,475,000
日本ユニシス(株)	55,005,195
その他	1,123,286,913
計	4,036,972,970

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

1 5. 関連公益法人の状況

該当する事項はありません。